

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(記入イメージ)

施策名	目標1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進					担当部局名	地球環境局 市場メカニズム室 国際協力室 国際地球温暖化対策室	作成責任者名 (※記入は任意)				
施策の概要	途上国において優れた低炭素技術等の普及促進や対策実施を通じ、我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する二国間クレジット制度(JCM)の本格的な運用を開始し、我が国の温室効果ガス排出削減の目標達成に活用する。					政策体系上の位置付け	1. 地球温暖化対策の推進					
達成すべき目標	2016年度までにJCM署名国を16か国に増やすことを目指し、関係国との協議を加速していく。					目標設定の考え方・根拠	京都議定書目標達成計画 攻めの地球温暖化外交戦略 日本再興戦略	政策評価実施予定時期	平成28年6月			
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度		目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度
1 JCMパートナー国数	8か国	25年度	16か国	28年度	- 2か国	- 8か国	- 2か国	-	-	-	-	・攻めの地球温暖化外交戦略(H25年11月発表(外務省、経済産業省、環境省))において、「3年間でJCMの署名国を現在の8か国から倍増することを目指す」とされているため。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成27年 行政事業レビュー 事業番号	
	24年度	25年度	26年度	27年度								
(1) 循環産業の国際展開に係る海外でのCO2削減に向けた実証支援事業	-	-	150 (141)	150	-	<達成手段の概要> CO2の排出抑制とともに、廃棄物処理問題等の環境汚染対策にも資する廃棄物処理・リサイクル技術を有する循環産業の国際展開を促進するため、技術確立に必要な実証研究を実施する。 <達成手段の目標> アジア太平洋地域におけるエネルギー代替利用(ごみ発電、メタン利用、燃料化など)を国際的に推進し、CO2削減を図ると同時に、アジア太平洋地域において、廃棄物処理・3Rの実施を効率的に進め、世界の環境負荷を低減するとともに、我が国経済の活性化に繋げる。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> -					071	
(2) 京都メカニズム運営等経費(平成14年度)	88 (93)	99 (99)	93 (89)	100	-	<達成手段の概要> 京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局が主体となって作成された技術仕様の変更等へ適切に対応する。 <達成手段の目標> 京都議定書に基づき付属書I国に設置が義務付けられ、我が国の京都議定書の排出削減目標の遵守や、京都メカニズム活用の必要要件である国別登録簿の適正な運用等を行う。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 平成14年度末にプロトタイプ版を構築し、京都議定書の発効と同時に一部を運用開始。 平成20年初から京都メカニズムへの参加資格を得て、第一約束期間開始と同時に本格運用。 平成21年度に利便性向上等のためのシステム改修を実施。					072	
(3) "一足飛び"型発展の実現に向けた資金支援事業(プロジェクト補助)(平成25年度)	-	1,200 (19)	5,400 (4,546)	5,400	1	<達成手段の概要> 途上国において、①優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2排出を削減するための設備・機器の導入に対して最大1/2の補助を行う(設備補助)、または、②JICA等が支援するプロジェクトと連携するJCMプロジェクトに対して最大1/2の補助を行う(JICA等連携プロジェクト補助)。設備等導入・事業実施後は、測定・報告・検証(MRV)の実施等を通じて発行されたクレジットの1/2以上を日本国政府として獲得する。 <達成手段の目標> 民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 世界的な温室効果ガスの排出削減に貢献するとともに、JCMのクレジットを獲得し、我が国の削減目標の達成に活用する。					073	
(4) "一足飛び"型発展の実現に向けた資金支援事業(ADB拠出金)	-	-	1,800 (1,800)	1,800	1	<達成手段の概要> アジア開発銀行(ADB)の信託基金に資金拠出を行い、導入コスト高からADBのプロジェクトで採用が進んでいない優れた低炭素技術に対して協調資金支援を行うことにより、ADBによる途上国の開発支援を一足飛びの低炭素社会への移行の加速化につなげるとともに、JCMの活用により、我が国削減分としてのクレジット化を図る。 <達成手段の目標> 民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 世界的な温室効果ガスの排出削減に貢献するとともに、JCMのクレジットを獲得し、我が国の削減目標の達成に活用する。					074	

(5)	二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業(制度構築・案件形成支援)(平成16年度)	3,184 (3,077)	3,405 (3,340)	3,664 (3,492)	2,692	1	<p>&lt;達成手段の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JCMの本格的な運用及び制度に関する国際的な理解の醸成に取り組むとともに、JCMを実施する対象国の拡大に向けた働きかけを行う。</li> <li>・具体的な排出削減プロジェクトの案件発掘調査、実現可能性調査、案件組成、及びそれらに資する人材育成支援やMRV体制構築支援、情報普及等を行う。</li> <li>・クレジットの発行を見据え登録簿の開発・構築・運用を行う。</li> </ul> <p>&lt;達成手段の目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年までに署名国を16か国まで拡大することを目指す。</li> <li>・&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;</li> </ul> <p>平成25年1月のモンゴルをはじめとして、これまでに14か国との間でJCMを開始するための二国間文書に署名済み(平成27年5月末時点)。</p> <p>平成26年度末までにJCM署名国を含む延べ23か国において計126件の実現可能性調査を実施。</p>	075
(6)	グリーン投資スキーム(GIS)プロジェクト管理事業(平成18年度)	3,979 (4,015)	5,030 (4,480)	64 (28)	48	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都メカニズムのうち、割当量等の移転に伴う資金を温室効果ガスの排出削減その他環境対策を目的に使用するという条件の下で行うグリーン投資スキーム(GIS)について、日本から支払った資金が適切に環境対策プロジェクトに使われているかを確認する事業を実施</li> </ul> <p>&lt;達成手段の目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都議定書の第一約束期間における削減約束に相当する排出量と同期間における実際の温室効果ガスの排出量との差分について、京都メカニズムクレジットを活用。</li> </ul> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;</p> <p>平成18年度から、ウクライナ、チェコといった東欧諸国とのGISや、中国、インドといった途上国におけるCDM案件について、各方面と契約を締結し、平成26年4月1日現在、総計9,749.3万トン(CO2換算)のクレジットを移転済み。</p>	076
(7)	気候技術センター・ネットワーク(CTCN)事業との連携推進(平成26年度)	-	-	97 (97)	110	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>途上国に向けて気候変動に係る技術の開発・移転を実施・促進するために設置された気候技術センター・ネットワーク(CTCN)に対して資金拠出を行い、低炭素技術の実用化や普及を促進する。</li> </ul> <p>&lt;達成手段の目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CTCNの実施を支援することにより、途上国における低炭素化の推進や温室効果ガスの排出削減に貢献し、かつ、日本が世界に誇る低炭素技術の海外展開を促進する。</li> </ul> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CTCNに対して資金拠出を行い、その実施に貢献する。</li> </ul>	077
(8)	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業(平成26年度)	-	-	2900 (2822)	3430	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行うため、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機に搭載する観測センサの高度化及びそれを搭載する衛星と観測データを処理する地上設備の開発を行う。また、GOSAT後継機開発に伴うエアロゾル観測の高度化により、大気汚染の改善も同時にすすめるコベネフィット的問題解決にも貢献する。</li> <li>また、地上観測等における二酸化炭素、一酸化炭素、SLOP(短寿命気候汚染物質)などの観測設備による実測データを用いて衛星データを補完するため、観測設備整備を行う。</li> <li>さらに、日本の要素技術をもとに、アジア諸国の実情に合わせて都市及び地域全体として効率のよい低炭素システムを設計、提案し低炭素社会実現を推進する。</li> </ul> <p>&lt;達成手段の目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GOSAT後継機により、世界の温室効果ガス排出量の削減や持続可能な経済社会の実現に貢献すると同時に、我が国の優れた低炭素技術の導入を強力に推進する。</li> <li>国別・準国別の温室効果ガス排出インベントリの検証に資するデータを提供する。</li> <li>日本の要素技術をもとにアジア諸国等の実情に合わせて設計した低炭素システムを提案し、低炭素化のための施策立案を推進するとともに、JCMによる効果を検証する。</li> </ul> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GOSAT後継機の衛星データ等を利用して、二酸化炭素等の排出を大都市単位、大規模排出源単位で把握する。</li> <li>衛星データを補完するための地上観測等設備等の整備とそれらデータの処理技術高度化により、MRVの精度向上を行う。</li> <li>都市及び地域全体として効率の良い低炭素システムを導入し、現地において衛星を使ったMRVによりJCM事業の効果検証を行う。</li> </ul>	078
(9)	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	-	-	1,500 (316)	1,500	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>途上国において普及が見込まれる低炭素技術の調査・掘り起こしを行い、途上国の特性を踏まえた技術・製品等の改良の要素を調査する。さらに、途上国において普及可能性の高い優れた低炭素技術について、途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の特性と、国内の諸条件との根本的な相違点を考慮し、抜本的に再構築し、途上国で普及可能な製品や技術を開発する事業者に対し当該費用の一部を補助する。</li> </ul> <p>&lt;達成手段の目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源制約等の特性を踏まえた技術の抜本的な再構築を行うことで、世界をリードする低炭素技術の普及を通じた二国間クレジット制度の拡大、途上国における低炭素社会の創出及び低炭素技術の国際展開を図る。</li> </ul> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>途上国における低炭素技術の普及を通じたCO2排出量の削減及び二国間クレジット制度の拡大に寄与する。</li> </ul>	079
(10)	アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業	707 (140)	215 (212)	630 (589)	750	-	<p>&lt;達成手段の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア地域等の途上国においては、著しい経済成長に伴い、環境汚染が深刻な課題となっており、地域環境改善と同時に温室効果ガス削減効果が見込めるコベネフィット対策実施の優先度は高い。大気汚染に関する既存の地域的な取組みの活用として、国連環境計画(UNEP)、クリーン・エア・アジア(GAA)に対して拠出を行い、既存の取組みの実施支援、及び大気環境管理の評価等の文書作成を支援する。また、越境大気汚染の緩和・低炭素化に貢献できるよう都市間協力を支援する。</li> <li>さらに、二国間クレジット制度を念頭に置きつつ、政府間合意等の協議を通じたコベネフィット型対策導入のための戦略策定と技術的実証、我が国の優れた「環境対策技術等」を我が国の環境対策経験に基づき「規制・制度の整備」、「人材育成」とパッケージにして、対象国のニーズに合わせたモデル事業を核として、展開・普及を図る。これらについては、国内関係者との連携を図り、戦略の検討・策定への助言を得るとともに、ウェブサイト等により情報発信・共有し、環境対策技術等の展開に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;達成手段の目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の地域的な取組みの活用、我が国の公害克服経験の共有と環境技術の展開を通じて、アジア地域の環境汚染緩和と我が国の大気環境の改善を図るとともに、エネルギー起源CO2の一体的削減によって気候変動緩和に貢献する。</li> </ul> <p>&lt;施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排出量が伸びつつある途上国に対して、コベネフィット・アプローチによる具体的な事業支援を行うことにより、途上国の温暖化対策への理解や積極的な参加の促進に寄与する。</li> </ul>	080

施策の予算額・執行額

7,958  
(7,325)

9,949  
(8,150)

16298  
(13,920)

15,980

施策に関する内閣の重要政策  
(施政方針演説等のうち主なもの)